

# 住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2069号 2011年06月06日(月)

## 《 sharp brake for U.S. economy 》

先週も取り上げましたが、アメリカ経済の成長ペースに“急ブレーキ”がかかったことが否定しようがない週末となりました。一番注目されていた5月の雇用統計が、低めだった事前予想（非農業部門就業者数で17万人前後の増加）をも大きく下回る5万4000人の増加にとどまり、下がると思われていた失業率も4月の9.0%から9.1%に上昇したからだ。これは雇用情勢の改善がほぼ止まったことを意味する。今のアメリカ経済は、人口の増加分に相当する雇用も生み出せていない。

このところの米経済指標は、ISM指数など生産関連や住宅関連を含めて一様に弱い。ガソリン高などが大きく足を引っ張っていると思われる。何よりも米経済の7割を占める消費の動きが鈍い。経済の急減速を背景に、アメリカの株価は先週までで5週連続の下げとなっており、今年の最高値から見ると5.1%の調整となっている。「これ以上の調整があるか」に関しては、「もういいところまで来たのでは」という見方も強い。

しかしアメリカ経済が再び「力強い回復」に向かうきっかけが何になるかは見えない。QE2（超緩和策）はFRBの方針としては6月末で打ち切られるし、財政には政治状況を見ても再出動の余地はない。アメリカ経済が恩恵を受けていた中国など途上国の経済にとって、今の課題はインフレ抑制だ。日本のバブル崩壊の後を見ても、大きなショックに見舞われた国の経済の回復は一筋縄ではいかない。何よりも消費者など各段階で生じた借金の返済義務が折々に頭をもたげるために、経済活動が本当に順調に回るようになるには長い時間がかかるからだ。

日本の経験は、毎年250万人も人口が増える国であることなどからアメリカには必ずしも当てはまらないとの見方もあるが、筆者は一時的な気分の高揚によって消費が盛り上がり、また株高で消費が盛り上がり、潜在的な消費者の先行き懸念はガソリン高などによって何度も顔を出しうると見ており、「(回復は)一直線ではない」と見ていた。アメリカの株価は安値からの反発は強かったし、非常に歩幅が大きかった。あのレベルの回復ペースは持続が難しかったと思われる。そういう意味では、「予想された範囲の中だるみ」との見方もできるが、「強い回復の持続」を見ていた向きには期待外れと言えるだろう。

今回の景気急減速は、オバマ政権の再選戦略にとって懸念材料だ。今の共和党の候補者選びの難航を見ると、「オバマの再選は堅いのではないか」との見方もあるが、やはり9%前後の失業率では現職がすんなり再選される可能性は、そうでない場合よりも低くなる。

共和党ではペイリン元副大統領候補が動き出しているが、ウサマ・ビンラディンの殺害に成功したオバマ政権にとっては、「経済の回復力アップ」は最大の課題となりつつある。しかし、「これ」といった特効薬は見当たらない。

そういう意味では、ドルには下方圧力がかかりやすい状況が続くと見るのが正しいだろう。先週も書いたが円は「リスク回避通貨」の地位から落ちつつあるようにも見える。対外貿易収支が悪化し（投資収支は大きなクロだが）、国債の信用度が落ちて、政治も混迷している中では円にリスク通貨としての役割をにおわせ続けるにはリスクがある。最近スイス・フランが対ドルで史上最高値をつけるなどかつての役割を取り戻しつつあるが、完全にそうなるかは分からない。しかし、週初の相場レベルから言って、今週はドル・円が80円台と70円台を行ったり来たりする可能性がある。

### 《 big political chance for JAPAN 》

マーケットもそうですが、やはり極端な安値（不人気）になれば、反発の機運はいやがうえでも高まる。今の日本の政治がそろそろその時期だと思う。

この一週間ほど、日本人は皆安っぽい茶番、政治芝居に飽き飽きした思いを持ったに違いない。時にあきれ、そして時に絶望した。しかしその混乱と混迷の中から、ちょっとは期待できる状況が生まれるかもしれない。

もっとも、「行方は難し」だと言えないことはない。壁はいっぱいある。誰がトップになるのか、本当にまともになるのか、期限を区切ってと言うがその「期限」とはいつまでか。そして何をすべきか。しかし私はこの日曜日になって急激に実現性が増した「大連立」の可能性を、日本の政治はぜひ試すべきだと思う。この可能性、状況の醸成は、菅首相の早期退陣への同意（実現するまでちょっと不安だが）が可能にした。まだ粘り腰で「なるべく長く」を画策しているようだが、菅首相には早期に退陣してもらって、結果的に可能性を日本に残して退陣して欲しい。

「それ」とは「大連立」です。なぜ必要なのかと言うと、国民の意識の揺れ（時間的）が生んだものだが、今の衆参の国会情勢はいわゆる「ねじれ」であってどちらの政党にとっても運営が難しいからだ。民主党は参議院をもっておらず（今の連立状況では）、自民党は衆議院の圧倒的多数を民主党に取られている。つまり、法案が通る前提が崩れている。その結果は、「政策が進まない」ということだ。実際に、今年に入って日本の国会はほとんど法案を通していない。まだ日本の政党は、「この問題はOK」「しかしこの問題では譲歩できない」において、それぞれの党として使い分けがなかなか出来ない。政党に政策策定能力が低いことや、政治の目的に何を置くかについての合意形成能力に欠けるからだ。その結果が、延々と続く政局政治だ。

しかし今の日本は、「目的を共有しうる状況」が生まれている。何よりも東日本大震災の地震・津波からの復興は待ったなし状況だし、財政の赤字など日本が長期的に抱えている日本の問題の根は深い。日本が頼りにした経済力にも陰りが見える。強く、しかし何よりも、

日本国民の日本の政治に対する怒りは、頂点に達している。この段階で日本の政治が日本の国民に「新たな枠組みでのトライ」「新たな枠組みでの成果」を出せなければ、日本の政治、政治家そのものが見捨てられる寸前まで来ている。

顔ぶれは古くても、是非新しいトライをすべきだ。少しは見栄えのする芝居になるかもしれない。そのためには、この構想のフレッシュさが失われないうちに、今の首相が実際に退陣し、それまでに与野党が「期限を区切った大連立」のシナリオを素早く書き、日本の国民に希望をもってもらうことだ。そこでやっと日本の政治にスピード感が出てくる。

足の短い、はかない光かもしれない。しかし、今までのヘドが出そうな「前に進んでいる感」がない政治からは、おさらばして欲しい。あらぬ方向に走り始めたら、国民が監視すればよい。今はそれが可能だ。

民主党と自民党の両党の幹事長が、「菅首相の後は大連立だ」と述べている。今の状況を続けるよりは、可能性にかける方が良いと思う。

---

今週の主な予定は以下の通りです。

- |         |   |
|---------|---|
| 6月6日(月) | プロッサー米フィラデルフィア連銀総裁が講演<br>「金融危機後の中央銀行の政策」(ヘルシンキ)<br>ガイトナー米財務長官が講演(アトランタ)<br>フィッシャー米ダラス連銀総裁が講演(NY)<br>休場/中国・香港・台湾・韓国                  |
| 6月7日(火) | 4月景気動向指数<br>原子力に関するG20会合(8日まで)<br>豪金融政策委員会<br>ロックハート米アトランタ連銀総裁が景気見通しについて講演(ノースカロライン州シャーロット)<br>バーナンキ米FRB議長が講演(アトランタ)                |
| 6月8日(水) | 5月景気ウォッチャー調査<br>OPEC総会<br>ダドリー米ニューヨーク連銀総裁が講演(NY)<br>ブラジル金融政策委員会<br>米ページブック<br>ホーニグ米カンザスシティ連銀総裁が講演(コロラド州スチームボート・スプリングス)<br>NZ金融政策委員会 |
| 6月9日(木) | 1-3月期GDP(2次速報)<br>5月消費動向調査<br>プロッサー米フィラデルフィア連銀総裁が米経済に   |

ついて講演（ロンドン）

ECB 理事会

米新規失業保険申請件数

米4月貿易収支

米4月卸売在庫

イエレン米FRB副議長が政策サミットで講演

6月10日（金）

4月第3次産業活動指数

韓国金融政策委員会

### 《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。東京はやっと晴れた土日でした。それででしょうか、非常に多くの人が街に出ているように思う。私が行った地区がそうだったのかもしれないが、街に人が戻るのは良いことです。

ところで、今朝気になったニュースは「感染源はモヤシの可能性」というものです。東京新聞のサイトに掲載された共同ベルリン発です。それによると、「ドイツを中心に欧州で腸管出血性大腸菌「O-104」の感染が拡大している問題で、ドイツ北部ニーダーザクセン州政府は5日、初期検査の結果、モヤシが感染源の可能性があると発表した。最終検査を実施し、欧州連合（EU）などと連絡をとりながら感染源の特定を急ぐ。というもの。

この問題については、当初スペイン産キュウリが疑われ、スペイン産のキュウリが欧州全体で売れ行き激減となった。その後感染源でないことが判明したが、スペインの農産品に大きな風評被害が出たことから、スペインサイドはドイツを訴訟の対照にすると発表するなど騒動に発展している。今回、関係当局は調査を慎重に進めているようだ。このニュースによると、同州政府は5日、O-104の感染源の可能性のあるモヤシを生産した州内の農場を閉鎖、問題のモヤシ回収を進めているという。

腸管出血性大腸菌「O-104」については、ドイツ政府当局が同国国内の感染によるとみられる死者が計21人に達したと公表している。スウェーデンでの被害者も含めると、死者は22人で、欧州全体を巻き込む騒動になっている。今のところハンブルクなどドイツ北部での発症が圧倒的に多い。モヤシは日本人も子供の頃からよく食べている。慣れ親しんだ食材が原因だとすると、日本も人ごとではないと。

それでは皆さんには、良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所首席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》